

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月2日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成29年9月21日 至平成29年12月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 町田 豊

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 (027)290 - 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 藤原 昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野四丁目10番7号 当社東京支店

【電話番号】 (03)3832 - 5391(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員東京支店長 辻 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店
(東京都台東区上野四丁目10番7号)

株式会社ヤマト 埼玉支店
(埼玉県さいたま市岩槻区西原台一丁目1番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成28年3月21日 至 平成28年12月20日	自 平成29年3月21日 至 平成29年12月20日	自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日
完成工事高 (千円)	30,425,015	33,383,412	42,426,706
経常利益 (千円)	2,087,924	2,807,539	3,229,653
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,089,770	1,968,762	1,858,775
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,090,655	2,337,852	3,071,013
純資産額 (千円)	21,751,054	25,372,085	22,731,368
総資産額 (千円)	32,538,549	37,004,975	34,696,522
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.16	76.00	73.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.9	68.6	65.5

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日	自 平成29年9月21日 至 平成29年12月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.73	27.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

平成29年5月12日付で高砂熱学工業株式会社との間で業務及び資本提携契約を締結している。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外諸国における地政学的リスクの高まりや経済・政策に関する不確実性の影響等により先行きが不透明なものの、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移した。

建設業界においては、政府建設投資が増加に転じ、民間設備投資も企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調を続けており、受注環境は比較的堅調に推移した。その一方で、技能労働者不足による生産能力の低下、労務費のコストアップ問題等が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にある。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、生産システムの合理化等、他社との差別化を図ってきた。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注工事高が前年同四半期比ほぼ横ばい(0.4%減)の372億9百万円、完成工事高が前年同四半期比9.7%増の333億8千3百万円、営業利益が前年同四半期比34.6%増の26億1千3百万円、経常利益が前年同四半期比34.5%増の28億7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比80.7%増の19億6千8百万円となった。

(2) 財政状態の分析

資産の部については、前連結会計年度末比23億8百万円(6.7%)増の370億4百万円となった。主な要因は、保有有価証券の時価上昇等により投資有価証券が12億1百万円増加したこと、及び工事量の増加に伴い、受取手形・完成工事未収入金が2億5千2百万円、未成工事支出金等が3億7千万円増加するとともに、売上債権の回収・未成工事受入金の増加等により現金預金が7億6千9百万円増加したことである。

負債の部については、前連結会計年度末比3億3千2百万円(2.8%)減の116億3千2百万円となった。主な減少要因は、生産システムの合理化等により工事未払金が8億7千5百万円、賞与支給対象期間のズレにより賞与引当金が4億1千4百万円減少したことによる。他方、増加要因の主なものは、未成工事に係る受入金(5億8千2百万円の増加)、及び長期資金の借入(4億1百万円の増加)である。

純資産の部については、前連結会計年度末比26億4千万円(11.6%)増の253億7千2百万円となった。主な要因は、当第3四半期連結累計期間に利益を19億6千8百万円計上したこと、及び保有有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が3億7千5百万円増加したことによる。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は9千6百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	26,927,652	26,927,652		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月20日		26,927,652		5,000,000		4,499,820

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成29年9月20日現在の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成29年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 762,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,139,200	261,392	
単元未満株式	普通株式 26,152		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		261,392	

- (注) 1 発行済株式はすべて普通株式である。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれている。
3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が51株含まれている。

【自己株式等】

平成29年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	762,300		762,300	2.83
計		762,300		762,300	2.83

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年9月21日から平成29年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月21日から平成29年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,966,842	4,735,917
受取手形・完成工事未収入金	2 13,352,318	13,604,943
有価証券	122,288	33,792
未成工事支出金等	2,821,626	3,191,797
その他	673,462	524,949
貸倒引当金	23,325	3,900
流動資産合計	20,913,213	22,087,499
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,549,816	2,517,822
その他(純額)	2,800,053	2,788,870
有形固定資産合計	5,349,870	5,306,692
無形固定資産		
投資その他の資産	427,564	494,728
投資有価証券	7,731,743	8,933,165
その他	274,131	182,888
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	8,005,874	9,116,053
固定資産合計	13,783,309	14,917,475
資産合計	34,696,522	37,004,975
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,172,567	5,296,968
1年内償還予定の社債	60,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	-	17,151
未払法人税等	502,432	229,880
未成工事受入金	1,856,291	2,438,390
賞与引当金	803,042	388,506
引当金	41,640	80,698
その他	897,479	966,817
流動負債合計	10,333,453	9,538,413
固定負債		
社債	240,000	180,000
長期借入金	-	384,406
役員退職慰労引当金	234,964	247,500
退職給付に係る負債	438,423	380,996
その他	718,313	901,573
固定負債合計	1,631,700	2,094,476
負債合計	11,965,154	11,632,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,730,585
利益剰余金	11,553,762	13,270,971
自己株式	568,058	244,405
株主資本合計	20,485,524	22,757,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,017,603	2,392,793
退職給付に係る調整累計額	228,239	222,140
その他の包括利益累計額合計	2,245,843	2,614,933
純資産合計	22,731,368	25,372,085
負債純資産合計	34,696,522	37,004,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)
完成工事高	30,425,015	33,383,412
完成工事原価	27,228,524	29,551,125
完成工事総利益	3,196,491	3,832,287
販売費及び一般管理費	1,254,606	1,218,593
営業利益	1,941,884	2,613,693
営業外収益		
受取利息	4,853	6,633
受取配当金	124,901	147,282
受取賃貸料	17,289	19,859
その他	20,053	47,392
営業外収益合計	167,098	221,167
営業外費用		
支払利息	7,117	10,581
賃貸費用	8,800	11,673
その他	5,140	5,066
営業外費用合計	21,058	27,321
経常利益	2,087,924	2,807,539
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,090
受取保険金	-	80,000
特別利益合計	-	83,090
特別損失		
会員権評価損	9,499	-
減損損失	3,485	-
退職給付制度移行損失	354,200	-
事務所移転費用	-	21,162
特別損失合計	367,185	21,162
税金等調整前四半期純利益	1,720,738	2,869,467
法人税、住民税及び事業税	461,543	713,584
法人税等調整額	169,424	187,120
法人税等合計	630,967	900,705
四半期純利益	1,089,770	1,968,762
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,089,770	1,968,762

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)
四半期純利益	1,089,770	1,968,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,061,753	375,189
退職給付に係る調整額	60,868	6,099
その他の包括利益合計	1,000,884	369,090
四半期包括利益	2,090,655	2,337,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,090,655	2,337,852

【注記事項】

(会計方針の変更)

「公共施設等運営事業における運営権者の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第35号 平成29年5月2日)が第1四半期連結会計期間において公表されたことを契機として、当社グループが行うPFI事業に関する会計処理の方法を見直し、第1四半期連結会計期間から、当該PFI事業に係る施設等の利用権を無形固定資産に計上するとともに、前連結会計年度の連結貸借対照表において投資その他の資産に計上していた長期前払費用を無形固定資産とする組替えを行っている。

これによる損益に与える影響はない。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月20日)
受取手形裏書譲渡高	32,616千円	82,457千円

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月20日)
受取手形	78,375千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)
減価償却費	275,293千円	266,647千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月15日 定時株主総会	普通株式	252,705	10	平成28年3月20日	平成28年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	251,553	10	平成29年3月20日	平成29年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	43円 16銭	76円 00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,089,770	1,968,762
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,089,770	1,968,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,247	25,904

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月2日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 英 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成29年3月21日から平成30年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年9月21日から平成29年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月21日から平成29年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成29年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。